

平成 30 年 5 月 17 日現在

機関番号：10101

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K17042

研究課題名(和文) 多国籍企業と地場企業の参入退出が受入国経済に及ぼす影響

研究課題名(英文) Entry and exit of multinational and local firms and its impact on the host economy

研究代表者

齋藤 久光 (Saito, Hisamitsu)

北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授

研究者番号：30540984

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：発展途上国は、多国籍企業の参入が進むことで(i)非効率的な地場企業の淘汰や、(ii)スピルオーバーによる地場企業の競争力向上につながると期待し、直接投資の誘致を積極的に進めている。本研究では、インドネシアを事例に両者の効果を定量的に比較した結果、地域の生産性はスピルオーバーよりも、非効率的な地場企業の淘汰によって大きく改善することが確認された。したがって、直接投資の誘致による経済的便益の実現には、地場企業の参入・退出を促すことが有効である。

研究成果の概要(英文)：The entry of multinational firms will increase the average productivity level in developing countries through (i) the exit of inefficient local firms and (ii) spillover effects. Employing plant-level data in Indonesian manufacturing, we find that the entry of multinational firms induces the exit of low-productivity local firms from the market. In addition, this effect has greater impacts on regional productivity than spillover effects. Thus, the benefits of foreign direct investment will be maximized by facilitating the entry and exit of local firms.

研究分野：都市経済学

キーワード：生産性 多国籍企業 参入・退出

## 1. 研究開始当初の背景

発展途上国では、先進国から直接投資を誘致し、自国の経済発展につなげようとする政策が盛んに進められている。1980年代以降、各国で導入された輸出指向工業化政策は、地場企業を激しい国際競争にさらすことで、(i)非効率的な企業を淘汰し、(ii)国際競争力を持つ企業の育成をはかることを目的としている。(ii)の地場企業の国際競争力の向上においては、多国籍企業から地場企業へのスピルオーバーの果たす役割が期待されている。すなわち、多国籍企業が持つ新しい生産技術や経営方式が地場企業に伝播することで、地場企業の生産性が改善する。実際に、途上国を対象とした数多くの実証研究で、多国籍企業からの正のスピルオーバー効果が確認されている。

多国籍企業から地場企業へのスピルオーバー効果と比べて、(i)の多国籍企業の参入に伴う非効率的な地場企業の淘汰については、既存研究ではほとんど触れられていない。非効率な地場企業の淘汰がその国の生産性改善に大きく貢献している場合には、直接投資を誘致するだけでは経済発展にはつながらず、多国籍企業を誘致する政策に加えて、生産性の低い地場企業の淘汰を促す政策が求められる。ただし、1980年代以前は輸入代替工業化政策が多く国で採用されていたように、非効率な地場企業の延命策を講じることはあっても、そうした企業を積極的に淘汰する政策は、政治的な理由などから採用されにくい。直接投資の誘致による経済発展を目指す上で、そうした政策の採用を政府に促すためにも、非効率な地場企業の淘汰の有効性を客観的に示すことが求められている。

## 2. 研究の目的

直接投資による経済的便益を実現させるためには、多国籍企業の参入が受入国の経済発展にどのような形で貢献しているのか包括的な議論が必要である。そこで、本研究ではインドネシアを事例に、多国籍企業の参入とそれに伴う非効率な地場企業の退出が、どの程度、国の競争力を改善してきたのか定量的に示すことを目的とする。インドネシアでは、1980年代に輸入代替工業化から輸出指向工業化へと政策の転換が進み、通貨の切下げや原材料輸入の自由化、外資規制の緩和による投資費用の削減などが実施され、輸出産業への投資機会が飛躍的に向上した。その結果、多大な直接投資が経済を牽引し、その傾向はアジア金融危機後も続いている。

その経済的効果について、インドネシアのデータを利用した多くの実証分析では、多国籍企業から地場企業へのスピルオーバー効果を確認している。その一方、この期間、非効率な企業の淘汰がどの程度進んだのか

は、ほとんど知られていない。輸入代替工業化から輸出指向工業化へ政策の転換が最も明確な形で進んだインドネシアを事例に、多国籍企業の参入とそれに伴う非効率な地場企業の退出が、どの程度、競争力を改善してきたのか定量的に示すことは、対内直接投資による経済発展を目指す途上国に対して必要な政策を提言する上で欠かせない。

本研究では、多国籍企業の参入が受入国の経済発展にどのような形で貢献しているのか、その貢献をより高めるためにはどのような政策が有効なのかに関して、インドネシアの工業統計表個票データをもとに考察する。

## 3. 研究の方法

本研究では、既存研究では触れられてこなかった多国籍企業の参入と非効率な地場企業の市場からの退出に焦点を当て、直接投資の誘致により発展途上国の国際競争力がどの程度強化されるのかを考察する。ただし、非効率な企業の淘汰以外に、多国籍企業からのスピルオーバーも地場企業の生産性向上を通して、受入国の生産性改善に貢献している可能性がある。したがって、受入国の平均生産性と多国籍企業の参入数の相関関係を検証しても、生産性の改善が(i)非効率な地場企業の淘汰と(ii)スピルオーバーのどちらの効果によるものか区別されない。

そこで、まず、工業統計表個票データを利用して地場企業の生産性を推定する。得られた生産性を、既存研究に従い、多国籍企業の参入数に対して回帰することで、スピルオーバーによる生産性上昇効果を明らかにする。地場企業の生産性は、地場企業のももとの生産性に、スピルオーバーによる生産性向上効果を上乗せしたものと考えることができる。したがって、先に得られた地場企業の生産性から、スピルオーバー効果を除くことで、地場企業が本来もつ生産性が得られる。

次に、そうして得られた地場企業の本来の生産性をもとに、地場企業の生産性分布を作成する。多国籍企業の参入により、非効率な地場企業が淘汰されるならば、生産性分布は、その左側が切断されたような形をとる。そこで、生産性分布の10パーセントイルと25パーセントイルを多国籍企業の参入数に対して回帰することで、多国籍企業の参入により、分布の左側がどの程度切断されるのか定量的に明らかにする。この分析により、非効率な地場企業が淘汰されることで、地場企業の生産性の平均がどの程度高まるのかを知ることができる。

最後に、(i)非効率な地場企業の淘汰による生産性改善効果と(ii)スピルオーバー効果を比較することで、多国籍企業の誘致による受入国の経済的便益が、主に(i)と(ii)のどちらの経路を通じて生じているのかを示す。その結果をもとに、直接投資の誘致による経済発展政策について、その有効性および期待さ

れる効果に関して議論する。

#### 4. 研究成果

##### (1) 地域の市場環境と生産性

インドネシアの工業統計表を確認すると、多国籍企業はすべての地域に一樣に分散して立地するのではなく、特定の地域に集積していることが分かる。既存研究から、多国籍企業のそばに立地する企業ほど、享受できるスピルオーバー効果は高まるとされている。一方で、多国籍企業のそばで操業する企業ほど、多国籍企業との競争も激しくなる。したがって、多国籍企業の参入から得られる受入れ地域の経済効果は、地域間で異なり、多国籍企業が多数立地する地域ほどその効果が高まると期待される。そこで、分析では、国ではなく地域を分析の単位とし、多国籍企業の参入数なども地域レベルで測ることとする。

一般に多国籍企業は市場規模が大きい地域に立地する傾向があるが、そうした地域では、多国籍企業以外にも多くの地場企業が立地しており、地場企業間のスピルオーバー効果が働くことで、地場企業の生産性はさらに高まる。一方、交通渋滞や自然環境の悪化、または犯罪の増加といった地域の環境悪化、すなわち混雑費用の増加が、その地域に立地する地場企業の生産性を低下させる可能性も否定できない。

本研究では、インドネシアを主な分析対象とするものの、混雑費用が生産性に及ぼす影響については未だその研究蓄積が乏しいため、米国の郡レベルのデータをもとに、集積が地域の雇用増加率に与える影響を実証的に考察した。分析の結果、集積が進む地域では、混雑費用の影響が集積による経済的便益を上回ることで、地域の生産性が悪化し、雇用増加率も低下していた。

この結果は、インドネシアを対象に分析を行う際は、多国籍企業の有無だけではなく、その地域の市場環境についても考慮する必要があることを示唆している。

##### (2) 多国籍企業の参入による経済効果

インドネシアの工業統計表個票データをもとに「3. 研究の方法」で説明した方法にしたがい分析を行った。(1)で述べた地域の市場環境を明示的に考慮するため、多国籍企業の参入数に加え、地域の市場規模の代理変数として人口密度を用いた。

分析の結果、多国籍企業からの技術のスピルオーバーにより、地場企業の生産性が改善していること、また、多国籍企業の参入数が増えるにしたがい、生産性分布の10パーセントイル及び25パーセントイルの値が高まることが確認された。後者の結果は、対内直接投資の増加により、生産性の低い地場企業

を中心に市場からの淘汰が進んでいることを示している。その上で、地場企業の生産性向上への貢献度を比べると、スピルオーバー効果よりも、非効率的な企業の淘汰の方がその効果が高く、多国籍企業の誘致による受入れ地域の経済的便益は主に、非効率的な地場企業の淘汰によって実現していることが確認された。

一方、地域の市場環境の影響をみると、多国籍企業からのスピルオーバーよりも地域の市場規模からのスピルオーバーの方が、生産性改善効果は大きい。また、市場規模が大きい地域ほど、生産性分布の右側、すなわち、75パーセントイルや90パーセントイルの値が大きくなる傾向にあり、これは市場規模が大きい地域ほど、生産性の高い地場企業の参入が増えることを示唆するものである。

##### (3) 結論

発展途上国は、多国籍企業の参入により、(i)非効率的な地場企業の淘汰や(ii)国際競争力を持つ企業の育成が進むことを期待し、直接投資の誘致を積極的に進めている。既存研究では後者、すなわち、多国籍企業から地場企業への技術のスピルオーバー効果を定量的に評価することに分析の焦点が置かれていた。一方、本研究では、スピルオーバー効果を考慮した上で、非効率的な地場企業の淘汰がどの程度、直接投資を受け入れた地域の経済活性化につながっているのか、地域の生産性をその指標として分析した。

多国籍企業を積極的に受け入れることで経済開発を進めてきたインドネシアを事例に、両者の効果を定量的に比較した結果、地域の生産性はスピルオーバー効果よりも、非効率的な地場企業の淘汰によって大きく改善することが確認された。多国籍企業との激しい競争に直面する地場企業に対し、政府が保護的な政策をとることは珍しくないものの、本研究結果は、むしろ地場企業の参入・退出を促すことが、直接投資の誘致による経済的便益の実現には有効であることを示している。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

Saito, Hisamitsu. (2018). “Foreign multinationals, selection of local firms, and regional productivity in Indonesia.” MPRA Paper No. 85158. (査読無) <https://mpr.aub.uni-muenchen.de/85158/>

Romão, João and Hisamitsu Saito. (2017) “A spatial analysis on the determinants of tourism performance in Japanese Prefectures.” Asia-Pacific

Journal of Regional Science, 1: 243-264. (査読有) DOI: 10.1007/s41685-017-0038-0

Saito, Hisamitsu and JunJie Wu. (2016)  
“Agglomeration, congestion, and U.S. regional disparities in employment growth.” Journal of Regional Science, 56: 53-71. (査読有) DOI: 10.1111/jors.12204

〔学会発表〕(計 1 件)

齋藤久光・J. Romão 「観光需要の季節変動と地域経済」応用地域学会第 31 回研究発表大会 2017 年

## 6 . 研究組織

### (1)研究代表者

齋藤 久光 (Saito, Hisamitsu)

北海道大学・公共政策学連携研究部・准教授

研究者番号：30540984